



茨城労働局発表
平成29年1月27日
14時解禁

職業安定部職業対策課
職業対策課長 舟橋 浩文
職業対策課長補佐 海老澤 知子
電話 029-224-6219

茨城県の外国人雇用届出状況 (平成28年10月末現在)

～外国人労働者数が27,624人(15.6%増)～

茨城労働局(局長 西井 裕樹)はこのほど、平成28年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者(特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。)の雇用管理の改善や再就職支援などを図ることを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ又は離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣(ハローワーク)へ届け出ることを義務付けています。

【ポイント】

- 外国人労働者を雇用している県内事業所数は4,841事業所【全国10位】(前年10位)、前年同期と比較すると454事業所、10.3%の増加となった。また、県内の外国人労働者数は27,624人【全国9位】(前年9位)で、前年同期と比較すると3,723人、15.6%の増加となった(平成19年10月に届出が義務化されて以来、事業所数・労働者数ともに過去最高)。(図1、参考資料)
- 国籍別外国人労働者数は、中国(香港等を含む)が最も多く7,353人で、外国人労働者全体の26.6%、次いでフィリピン、ブラジルの順で、それぞれ4,633人(同16.8%)、3,887人(同14.1%)となっている。(別表1、別表8)
- 在留資格別の外国人労働者数は、永住者や永住者を配偶者に持つ人等「身分に基づく在留資格」が最も多く12,302人(外国人労働者全体の44.5%)で、次いで技能実習生の「技能実習」が9,924人(同35.9%)、技術や人文知識・国際業務等「専門的・技術的分野の在留資格」が2,677人(同9.7%)。また、前年同期比では「特定活動」が37.1%増と最も増加率が高く、次いで「技能実習」が23.6%増加。(別表7)
- 地域別の外国人労働者数は、ハローワーク土浦管内の6,800人(県内全体の24.6%)が最も多く、次いでハローワーク常総管内の4,840人(同17.5%)、ハローワーク常陸鹿嶋管内の4,009人(同14.5%)。(別表2、別表5、別表6)

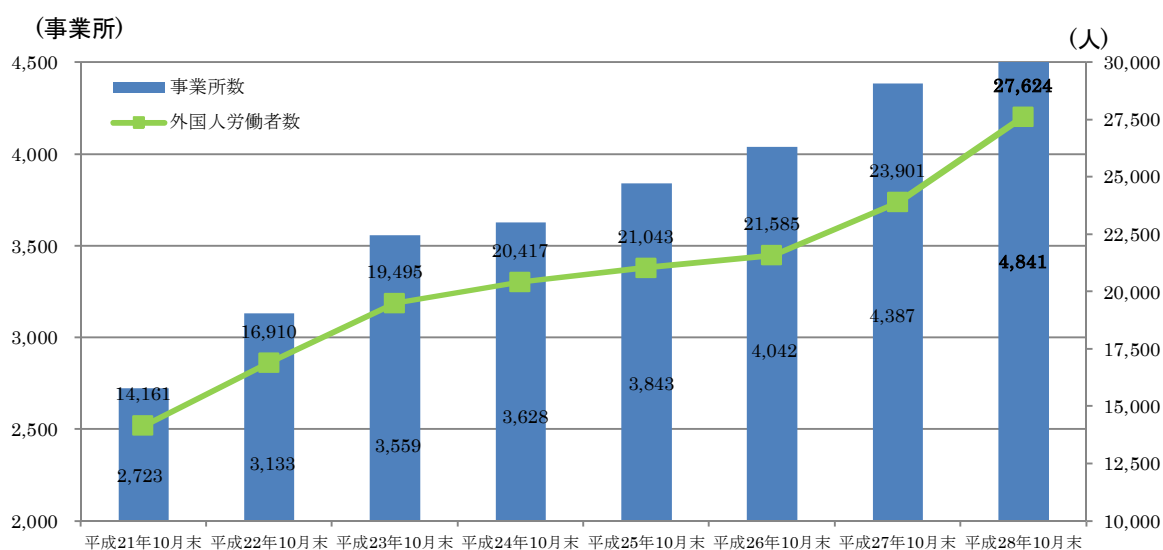
届出の状況

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成28年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は4,841か所であり、外国人労働者数は27,624人であった。【図1、別表2】

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は379か所、当該事業所で就労する外国人労働者は5,471人であり、それぞれ事業所全体の7.8%、外国人労働者全体の19.8%を占めている。【別表2】

図1 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

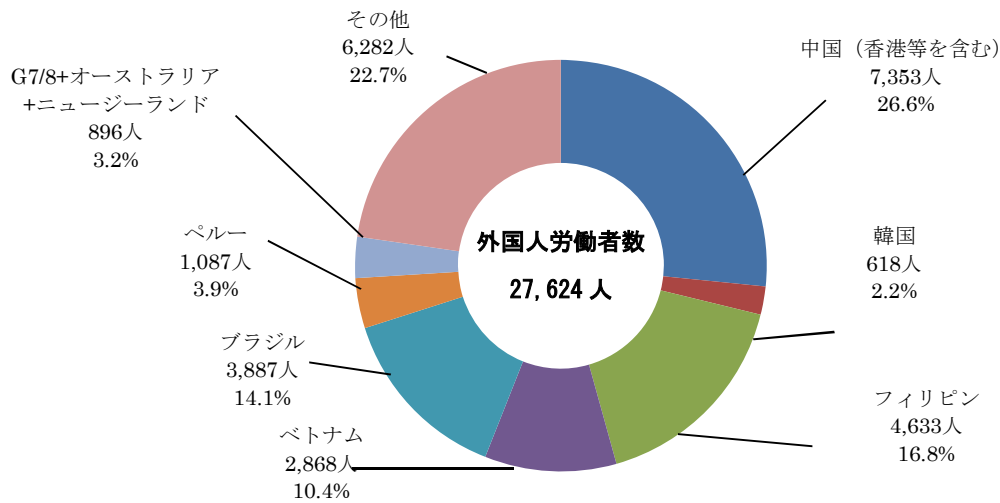


2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の26.6%を占め、次いで、フィリピンが16.8%、ブラジルが14.1%、ベトナムが10.4%となっている。【図2、別表1】

なお、前年同期と比較すると中国は6.3%、434人の増加(平成27年10月現在6,919人)、フィリピンは15.8%、631人の増加(同4,002人)、ブラジルは6.7%、243人の増加(同3,644人)、ベトナムは49.7%、952人の増加(同1,916人)となっている。

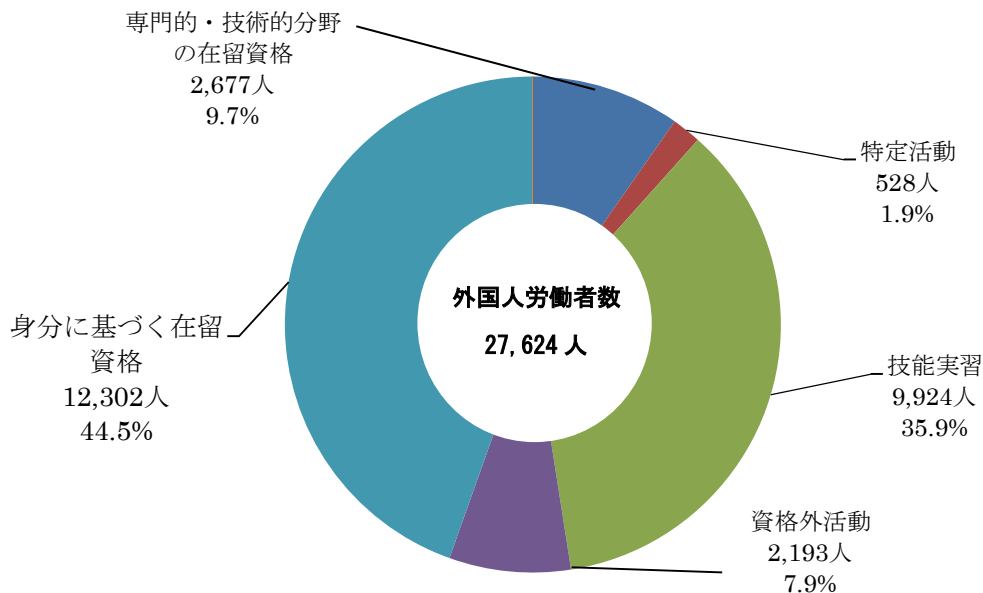
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の44.5%を占め、次いで、「技能実習」が35.9%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が9.7%となっている。【図3-1、別表1】

※「技能実習」9,924人は全国4位(上位都道府県は愛知、広島、大阪)

図3-1 在留資格別外国人労働者数

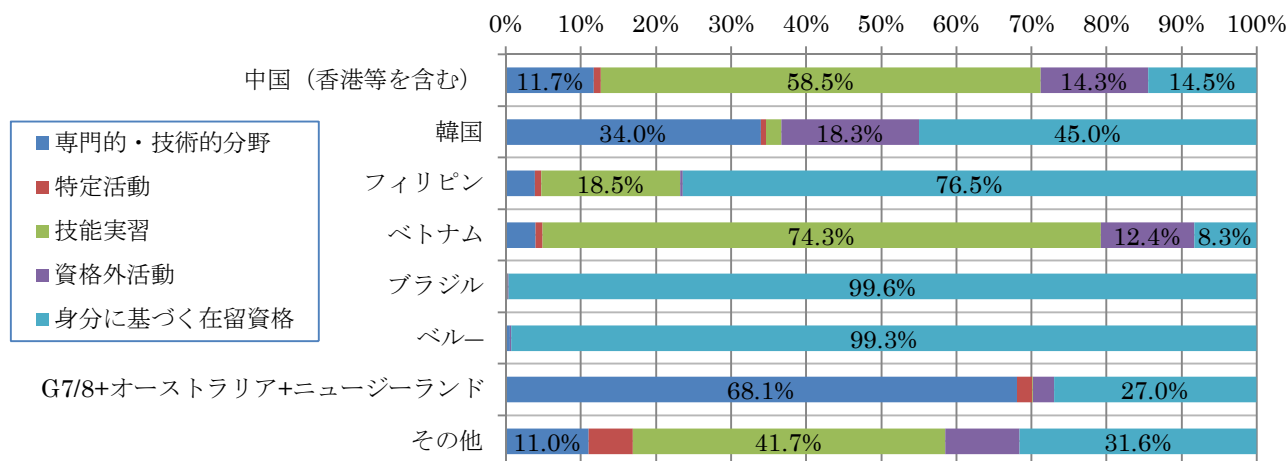


¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.6%、99.3%を占めている。なお、当該資格のうち「定住者」については、ブラジル国籍者の42.3%、ペルー国籍者の38.2%を占めている。中国については、「技能実習」が58.5%、「身分に基づく在留資格」が14.5%、「資格外活動(留学等)」が14.3%となっている。【図3-2 別表1】

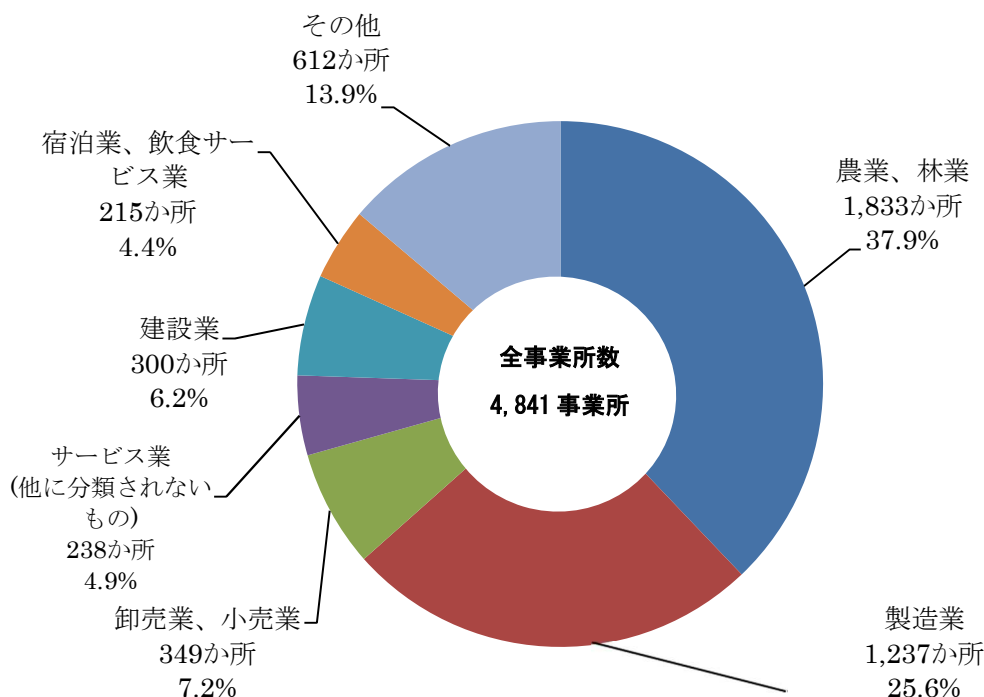
図3-2 国籍別・在留資格別外国人労働者割合



3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

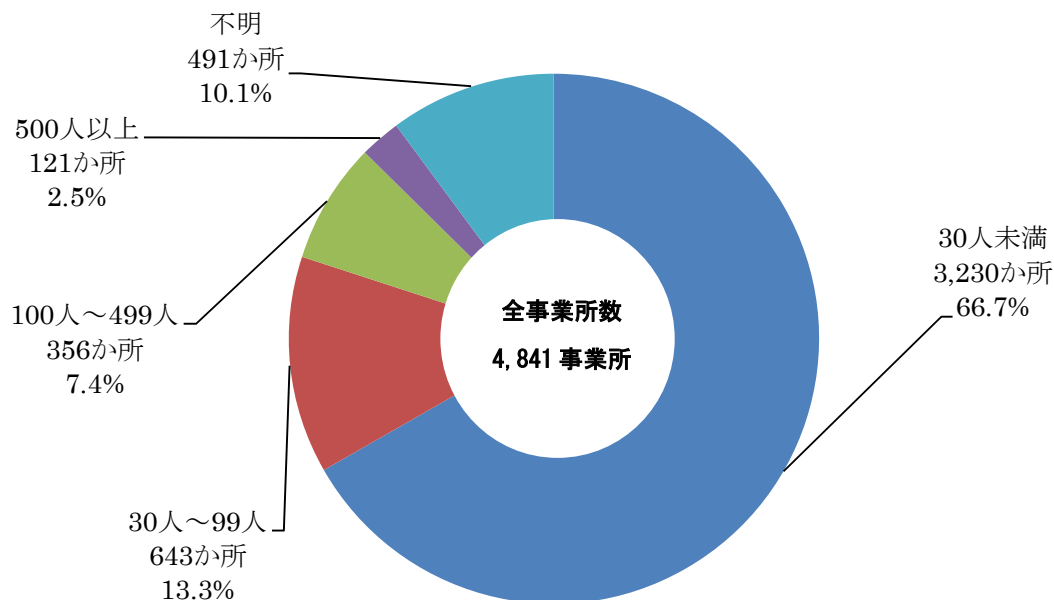
(1) 産業別にみると、「農業・林業」が37.9%を占め、次いで「製造業」が25.6%、「卸売業、小売業」が7.2%、「建設業」が6.2%となっている。【図4、別表3】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の66.7%を占める。【図5、別表4】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



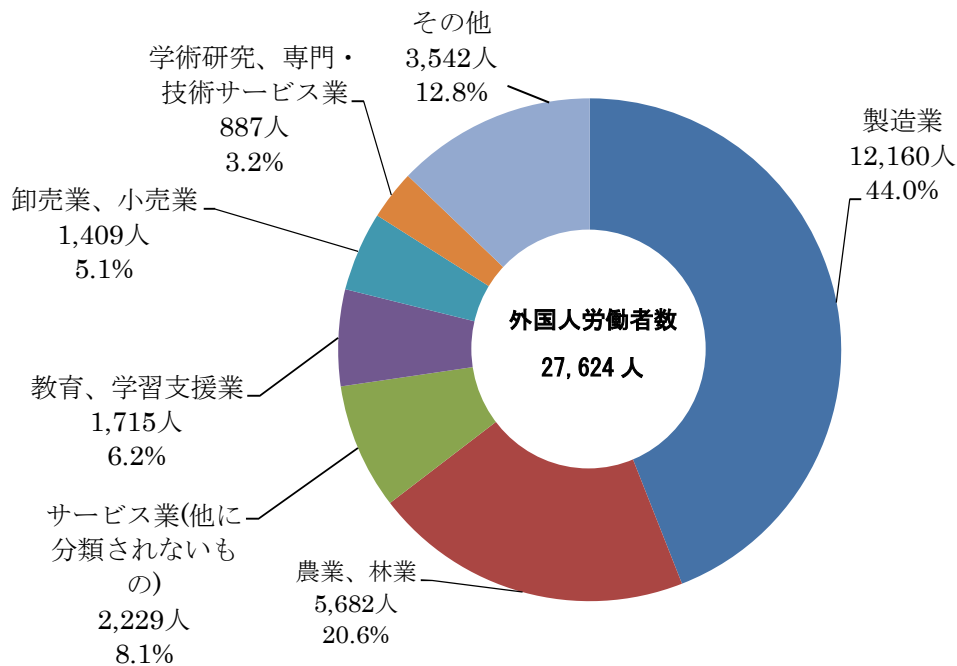
4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「製造業」が44.0%を占め、次いで「農業、林業」が20.6%、「サービス業(他に分類されないもの)」が8.1%、「教育、学習支援業」が6.2%、「卸売業、小売業」が5.1%となっている。【図6-1、別表3】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の20.5%にあたる2,497人、労働者派遣業を含む「サービス業(他に分類されないもの)」では、同78.6%にあたる1,751人となっている。【図6-2、別表3】

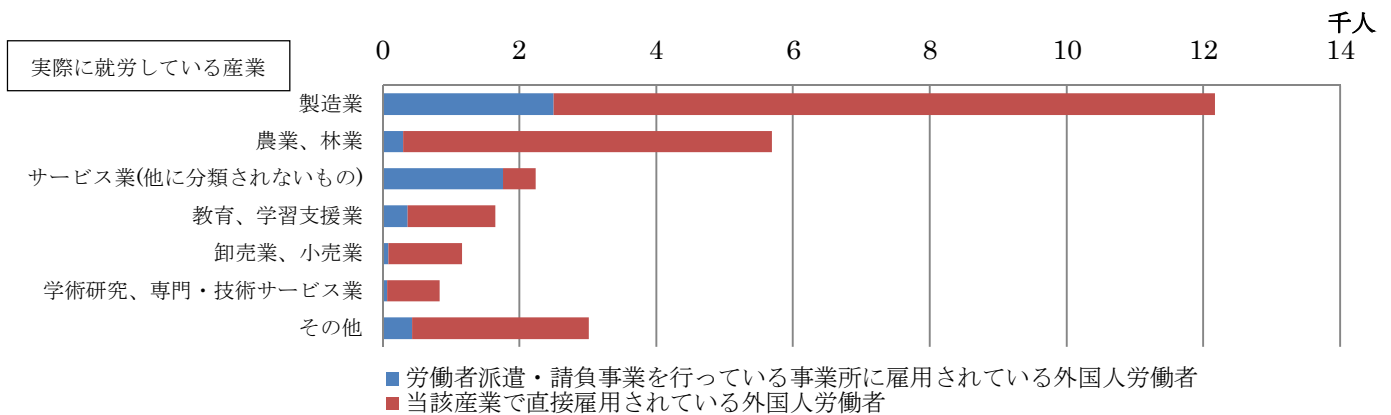
「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「電気機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ35.0%(538人)、24.3%(155人)となっている。【別表3】

図6-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図6-2 雇用形態（派遣・請負、直接雇用）別 産業別 外国人の就労状況

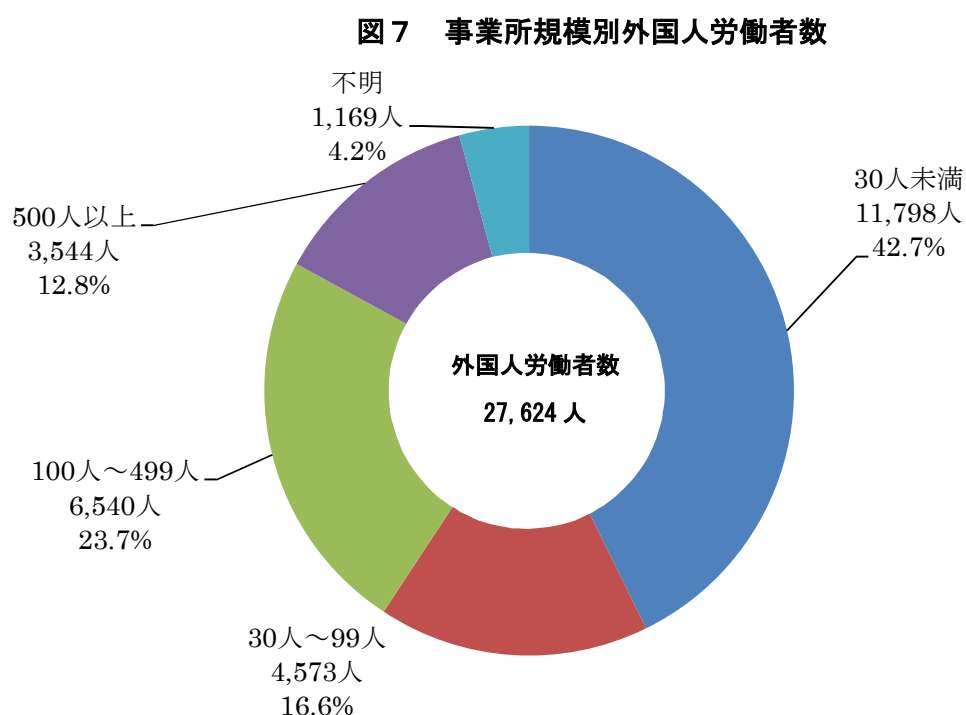


また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が25.2%、「教育、学習支援業」が20.4%となっている。「技能実習」については、「製造業」が37.1%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が58.3%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.3%となっている。【別表7】

さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」ではブラジル（66.9%）、フィリピン（63.4%）、ペルー（60.0%）が高い割合を占めており、「農業・林業」では中国（香港等を含む）（39.0%）、ベトナム（27.7%）が高い割合を占めている。またG 7/8等³及び韓国については、「教育、学習支援業」がそれぞれ 52.7%、23.0%と高い割合を占めている。

また、国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル（58.4%）、ペルー（35.4%）で派遣・請負の構成比が高く、労働者の多数を占めている。**【別表 8】**

（2）事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の 42.7%を占める。**【図 7、別表 4】**

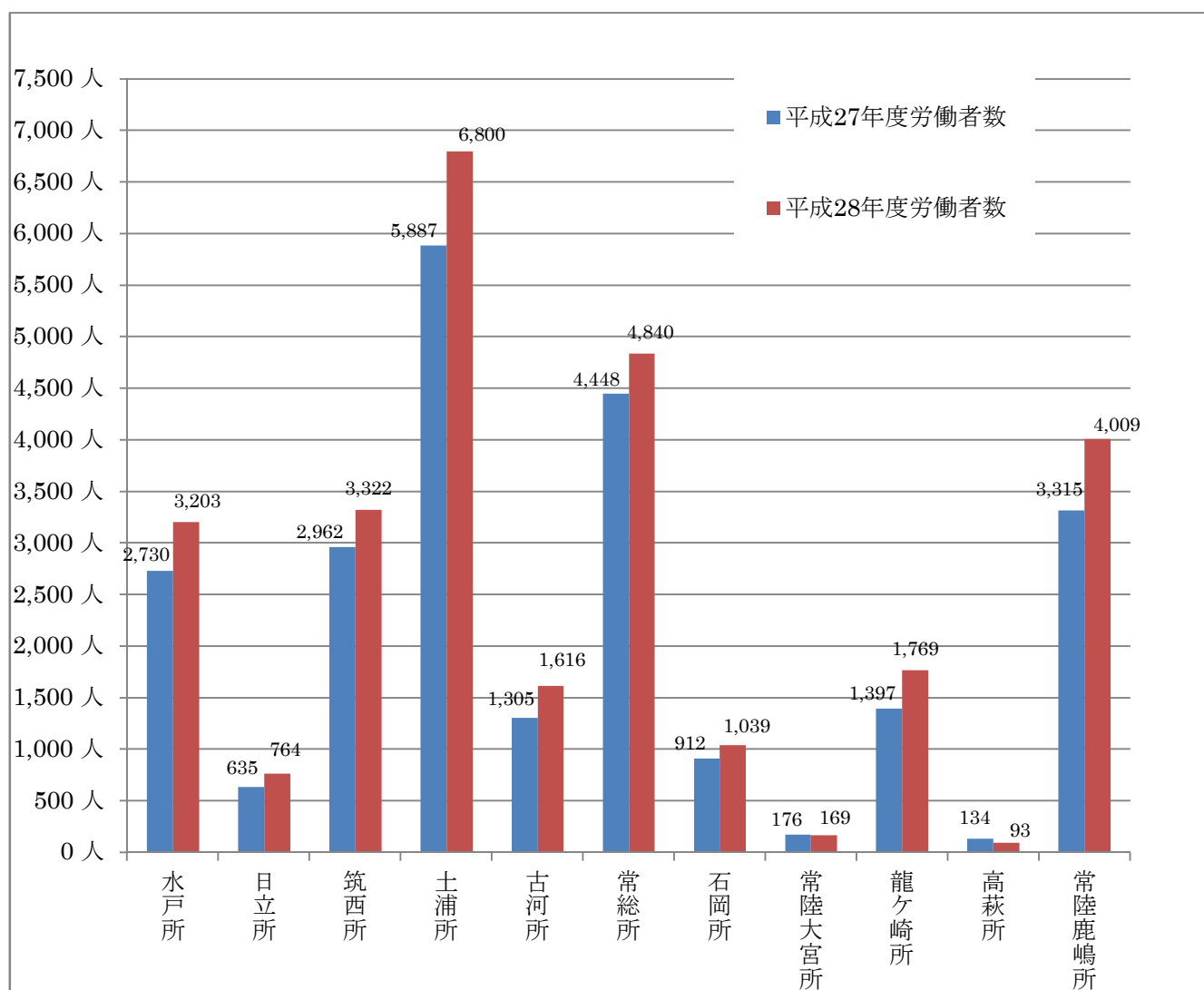


³G 7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

5 ハローワーク管内別の外国人労働者の就労実態

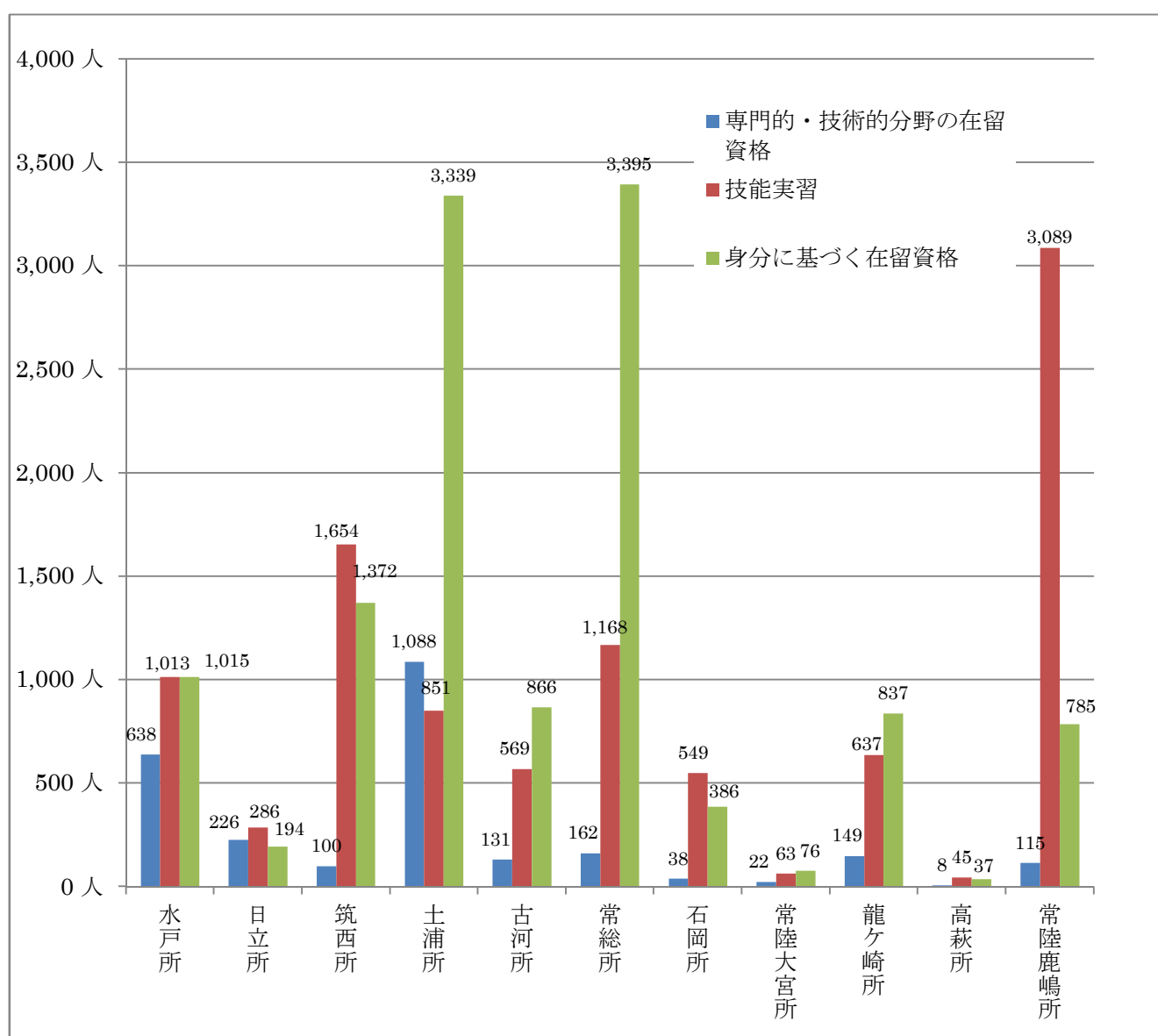
(1) ハローワーク管内別の外国人労働者は、土浦所管内が 6,800 人(県全体の 24.6%)と最も多く、次いで常総所管内の 4,840 人(同 17.5%)、常陸鹿嶋所管内の 4,009 人(同 14.5%)となっている。【図 8、別表 2】

図 8 ハローワーク管内別外国人労働者数



(2) ハローワーク管内別・在留資格別でみると、「身分に基づく在留資格」については常総所管内が3,395人（県全体の27.6%）と最も多く、次いで土浦所管内の3,339人（同27.1%）となっている。「技能実習」については常陸鹿嶋所管内が3,089人と最も多く、県全体の31.1%を占めている。「専門的・技術的分野」については土浦所管内が1,088人と最も多く、県全体の40.6%を占めている。【図9、別表5】

図9 ハローワーク管内別・在留資格別外国人労働者数



外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1） 国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2） 安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3） 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表4） 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5） 安定所別・在留資格別外国人労働者数

（別表6） 安定所別・産業別外国人労働者数

（別表7） 在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表8） 国籍別・産業別外国人労働者数

（参考資料） 都道府県別外国人労働者数

(別表1)

国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち 技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	27,624	2,677 (9.7%)	1,078 (3.9%)	528 (1.9%)	9,924 (35.9%)	2,193 (7.9%)	1,881 (6.8%)	12,302 (44.5%)	5,831 (21.1%)	2,336 (8.5%)	254 (0.9%)	3,881 (14.0%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,353 【26.6%】	858 (11.7%)	462 (6.3%)	73 (1.0%)	4,305 (58.5%)	1,052 (14.3%)	931 (12.7%)	1,065 (14.5%)	685 (9.3%)	257 (3.5%)	29 (0.4%)	94 (1.3%)	- (0.0%)
韓国	618 【2.2%】	210 (34.0%)	106 (17.2%)	4 (0.6%)	13 (2.1%)	113 (18.3%)	90 (14.6%)	278 (45.0%)	207 (33.5%)	61 (9.9%)	1 (0.2%)	9 (1.5%)	- (0.0%)
フィリピン	4,633 【16.8%】	180 (3.9%)	41 (0.9%)	38 (0.8%)	856 (18.5%)	16 (0.3%)	4 (0.1%)	3,543 (76.5%)	1,744 (37.6%)	501 (10.8%)	84 (1.8%)	1,214 (26.2%)	- (0.0%)
ベトナム	2,868 【10.4%】	113 (3.9%)	82 (2.9%)	28 (1.0%)	2,131 (74.3%)	357 (12.4%)	339 (11.8%)	239 (8.3%)	99 (3.5%)	22 (0.8%)	25 (0.9%)	93 (3.2%)	- (0.0%)
ブラジル	3,887 【14.1%】	6 (0.2%)	1 (0.0%)	- (0.0%)	1 (0.0%)	8 (0.2%)	7 (0.2%)	3,872 (99.6%)	1,370 (35.2%)	838 (21.6%)	20 (0.5%)	1,644 (42.3%)	- (0.0%)
ペルー	1,087 【3.9%】	6 (0.6%)	1 (0.1%)	- (0.0%)	- (0.0%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	1,079 (99.3%)	560 (51.5%)	73 (6.7%)	31 (2.9%)	415 (38.2%)	- (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	896 【3.2%】	610 (68.1%)	78 (8.7%)	18 (2.0%)	1 (0.1%)	25 (2.8%)	17 (1.9%)	242 (27.0%)	141 (15.7%)	94 (10.5%)	2 (0.2%)	5 (0.6%)	- (0.0%)
うちアメリカ	446 【1.6%】	332 (74.4%)	39 (8.7%)	- (0.0%)	- (0.0%)	4 (0.9%)	1 (0.2%)	110 (24.7%)	63 (14.1%)	43 (9.6%)	2 (0.4%)	2 (0.4%)	- (0.0%)
うちイギリス	111 【0.4%】	81 (73.0%)	7 (6.3%)	5 (4.5%)	- (0.0%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)	24 (21.6%)	10 (9.0%)	14 (12.6%)	- (0.0%)	- (0.0%)	- (0.0%)
その他	6,282 【22.7%】	694 (11.0%)	307 (4.9%)	367 (5.8%)	2,617 (41.7%)	620 (9.9%)	491 (7.8%)	1,984 (31.6%)	1,025 (16.3%)	490 (7.8%)	62 (1.0%)	407 (6.5%)	- (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。()内の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2：在留資格「特定活動」(2)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(別表2)

安定所別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
労働局計	4,841	379 [7.8]	100.0	27,624	5,471 [19.8]	100.0
水戸	603	31 [5.1]	12.5	3,203	554 [17.3]	11.6
日立	113	17 [15.0]	2.3	764	146 [19.1]	2.8
筑西	746	65 [8.7]	15.4	3,322	828 [24.9]	12.0
土浦	782	113 [14.5]	16.2	6,800	1,611 [23.7]	24.6
古河	332	14 [4.2]	6.9	1,616	173 [10.7]	5.8
常総	513	37 [7.2]	10.6	4,840	1,569 [32.4]	17.5
石岡	244	8 [3.3]	5.0	1,039	32 [3.1]	3.8
常陸大宮	50	18 [36.0]	1.0	169	77 [45.6]	0.6
龍ヶ崎	327	31 [9.5]	6.8	1,769	311 [17.6]	6.4
高萩	42	20 [47.6]	0.9	93	52 [55.9]	0.3
常陸鹿嶋	1,089	25 [2.3]	22.5	4,009	118 [2.9]	14.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該外国人労働者に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（労働局計）に対する、各管轄安定所の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各管轄安定所の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3)

産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
	うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	4,841	379 [7.8]	100.0	27,624	5,471 [19.8]	100.0
A 農業、林業	1,833	39 [2.1]	37.9	5,682	296 [5.2]	20.6
B 漁業	7	0 [0.0]	0.1	28	0 [0.0]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0 [0.0]	0.0	3	0 [0.0]	0.0
D 建設業	300	8 [2.7]	6.2	934	21 [2.2]	3.4
E 製造業	1,237	129 [10.4]	25.6	12,160	2,497 [20.5]	44.0
うち 食料品製造業	289	25 [8.7]	6.0	4,764	1,047 [22.0]	17.2
うち 繊維工業	67	3 [4.5]	1.4	359	10 [2.8]	1.3
うち 金属製品製造業	181	10 [5.5]	3.7	977	42 [4.3]	3.5
うち 生産用機械器具製造業	69	12 [17.4]	1.4	1,537	538 [35.0]	5.6
うち 電気機械器具製造業	76	9 [11.8]	1.6	637	155 [24.3]	2.3
うち 輸送用機械器具製造業	77	9 [11.7]	1.6	694	95 [13.7]	2.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	36	5 [13.9]	0.7	160	38 [23.8]	0.6
H 運輸業、郵便業	90	11 [12.2]	1.9	519	147 [28.3]	1.9
I 卸売業、小売業	349	13 [3.7]	7.2	1,409	83 [5.9]	5.1
J 金融業、保険業	9	0 [0.0]	0.2	18	0 [0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	15	2 [13.3]	0.3	49	5 [10.2]	0.2
L 学術研究、専門・技術サービス業	89	10 [11.2]	1.8	887	64 [7.2]	3.2
M 宿泊業、飲食サービス業	215	6 [2.8]	4.4	663	126 [19.0]	2.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	63	3 [4.8]	1.3	202	13 [6.4]	0.7
O 教育、学習支援業	114	6 [5.3]	2.4	1,715	357 [20.8]	6.2
P 医療、福祉	175	16 [9.1]	3.6	305	25 [8.2]	1.1
うち 医療業	46	5 [10.9]	1.0	73	14 [19.2]	0.3
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	125	10 [8.0]	2.6	228	10 [4.4]	0.8
Q 複合サービス事業	18	2 [11.1]	0.4	32	3 [9.4]	0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	238	122 [51.3]	4.9	2,229	1,751 [78.6]	8.1
うち 職業紹介・労働者派遣業	83	71 [85.5]	1.7	748	679 [90.8]	2.7
うち その他の事業サービス業	86	44 [51.2]	1.8	1,284	1,061 [82.6]	4.6
S 公務（他に分類されるものを除く）	34	3 [8.8]	0.7	516	13 [2.5]	1.9
T 分類不能の産業	16	4 [25.0]	0.3	112	32 [28.6]	0.4

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4)

事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	4,841	379 [7.8]	100.0	27,624	5,471 [19.8]	100.0	5.7	14.4	
事業所労働者数	30人未満	3,230	161 [5.0]	66.7	11,798	1,269 [10.8]	42.7	3.7	7.9
	30～99人	643	102 [15.9]	13.3	4,573	1,381 [30.2]	16.6	7.1	13.5
	100～499人	356	75 [21.1]	7.4	6,540	2,315 [35.4]	23.7	18.4	30.9
	500人以上	121	16 [13.2]	2.5	3,544	363 [10.2]	12.8	29.3	22.7
	不明	491	25 [5.1]	10.1	1,169	143 [12.2]	4.2	2.4	5.7

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。「構成比」の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

安定所別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 (構成比)	うち技術・人文知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
労働局計	27,624	2,677 (9.7)	1,078	528 (1.9)	9,924 (35.9)	2,193 (7.9)	1,881	12,302 (44.5)	5,831	2,336	254	3,881	0
水戸	3,203	638 (19.9)	193	61 (1.9)	1,013 (31.6)	476 (14.9)	424	1,015 (31.7)	518	212	14	271	-
日立	764	226 (29.6)	174	2 (0.3)	286 (37.4)	56 (7.3)	51	194 (25.4)	129	40	2	23	-
筑西	3,322	100 (3.0)	93	178 (5.4)	1,654 (49.8)	18 (0.5)	1	1,372 (41.3)	684	225	43	420	-
土浦	6,800	1,088 (16.0)	233	73 (1.1)	851 (12.5)	1,449 (21.3)	1,302	3,339 (49.1)	1,824	574	60	881	-
古河	1,616	131 (8.1)	87	33 (2.0)	569 (35.2)	17 (1.1)	3	866 (53.6)	414	173	20	259	-
常総	4,840	162 (3.3)	132	72 (1.5)	1,168 (24.1)	43 (0.9)	17	3,395 (70.1)	1,020	671	74	1,630	-
石岡	1,039	38 (3.7)	31	53 (5.1)	549 (52.8)	13 (1.3)	7	386 (37.2)	221	84	8	73	-
常陸大宮	169	22 (13.0)	9	- (0.0)	63 (37.3)	8 (4.7)	3	76 (45.0)	58	13	1	4	-
龍ヶ崎	1,769	149 (8.4)	50	50 (2.8)	637 (36.0)	96 (5.4)	64	837 (47.3)	487	187	13	150	-
高萩	93	8 (8.6)	3	- (0.0)	45 (48.4)	3 (3.2)	1	37 (39.8)	20	12	1	4	-
常陸鹿嶋	4,009	115 (2.9)	73	6 (0.1)	3,089 (77.1)	14 (0.3)	8	785 (19.6)	456	145	18	166	-

注1：()内は、管轄安定所別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。()の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。
注2：在留資格「特定活動」(2)は、「ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事従事者等の合計

(別表6)

安定所別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計 人数	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売・小売業		うち宿泊業、飲食サー ビス業		うち教育、学習支 援業		うちサービス業 (他に分類されな いもの)	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
局計	27,624	5,682	20.6	934	3.4	12,160	44.0	160	0.6	1,409	5.1	663	2.4	1,715	6.2	2,229	8.1
水戸	3,203	377	11.8	142	4.4	1,350	42.1	28	0.9	158	4.9	165	5.2	446	13.9	167	5.2
日立	764	-	0.0	11	1.4	429	56.2	71	9.3	31	4.1	21	2.7	47	6.2	33	4.3
筑西	3,322	1,065	32.1	114	3.4	1,635	49.2	6	0.2	58	1.7	8	0.2	6	0.2	281	8.5
土浦	6,800	424	6.2	225	3.3	1,890	27.8	49	0.7	602	8.9	355	5.2	1,120	16.5	969	14.3
古河	1,616	275	17.0	27	1.7	1,149	71.1	-	0.0	62	3.8	5	0.3	6	0.4	45	2.8
常総	4,840	535	11.1	109	2.3	3,042	62.9	-	0.0	192	4.0	28	0.6	14	0.3	444	9.2
石岡	1,039	416	40.0	26	2.5	461	44.4	-	0.0	41	3.9	10	1.0	9	0.9	17	1.6
常陸大宮	169	43	25.4	4	2.4	65	38.5	-	0.0	20	11.8	13	7.7	2	1.2	6	3.6
龍ヶ崎	1,769	118	6.7	96	5.4	1,124	63.5	3	0.2	75	4.2	33	1.9	39	2.2	192	10.9
高萩	93	1	1.1	-	0.0	71	76.3	1	1.1	3	3.2	1	1.1	2	2.2	6	6.5
常陸鹿嶋	4,009	2,428	60.6	180	4.5	944	23.5	2	0.0	167	4.2	24	0.6	24	0.6	69	1.7

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、管轄安定所別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。「構成比」の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表7)

在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	27,624	934	3.4	12,160	44.0	160	0.6	1,409	5.1	663	2.4	1,715	6.2	2,229	8.1
①専門的・技術的分野の 在留資格	2,677	37	1.4	675	25.2	87	3.2	141	5.3	96	3.6	547	20.4	66	2.5
うち技術・人文知識・ 国際業務	1,078	24	2.2	538	49.9	86	8.0	121	11.2	16	1.5	64	5.9	47	4.4
②特定活動	528	11	2.1	247	46.8	3	0.6	23	4.4	5	0.9	23	4.4	104	19.7
③技能実習	9,924	654	6.6	3,684	37.1	-	0.0	205	2.1	-	0.0	2	0.0	99	1.0
④資格外活動	2,193	9	0.4	383	17.5	41	1.9	269	12.3	380	17.3	734	33.5	78	3.6
うち留学	1,881	1	0.1	306	16.3	36	1.9	231	12.3	316	16.8	686	36.5	69	3.7
⑤身分に基づく在留資格	12,302	223	1.8	7,171	58.3	29	0.2	771	6.3	182	1.5	409	3.3	1,882	15.3
うち永住者	5,831	99	1.7	3,059	52.5	22	0.4	478	8.2	119	2.0	263	4.5	872	15.0
うち日本人の配偶者等	2,336	41	1.8	1,398	59.8	4	0.2	144	6.2	25	1.1	116	5.0	330	14.1
うち永住者の配偶者等	254	11	4.3	144	56.7	-	0.0	13	5.1	-	0.0	3	1.2	39	15.4
うち定住者	3,881	72	1.9	2,570	66.2	3	0.1	136	3.5	38	1.0	27	0.7	641	16.5
⑥不明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数(全産業計)に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表8)

国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち農業・林業		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	27,624	5,471	19.8	5,682	20.6	934	3.4	12,160	44.0	160	0.6	1,409	5.1	663	2.4	1,715	6.2	2,229	8.1
中国 (香港等を含む)	7,353	479	6.5	2,866	39.0	176	2.4	1,997	27.2	43	0.6	541	7.4	253	3.4	542	7.4	182	2.5
韓国	618	57	9.2	13	2.1	9	1.5	109	17.6	63	10.2	74	12.0	22	3.6	142	23.0	24	3.9
フィリピン	4,633	917	19.8	150	3.2	173	3.7	2,938	63.4	4	0.1	245	5.3	48	1.0	156	3.4	485	10.5
ベトナム	2,868	250	8.7	794	27.7	346	12.1	1,252	43.7	16	0.6	62	2.2	102	3.6	29	1.0	113	3.9
ブラジル	3,887	2,271	58.4	117	3.0	55	1.4	2,599	66.9	6	0.2	99	2.5	34	0.9	14	0.4	733	18.9
ペルー	1,087	385	35.4	49	4.5	16	1.5	652	60.0	-	0.0	48	4.4	4	0.4	6	0.6	227	20.9
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	896	204	22.8	1	0.1	1	0.1	47	5.2	3	0.3	18	2.0	7	0.8	472	52.7	17	1.9
うちアメリカ	446	110	24.7	1	0.2	1	0.2	16	3.6	1	0.2	4	0.9	3	0.7	238	53.4	11	2.5
うちイギリス	111	27	24.3	-	0.0	-	0.0	3	2.7	-	0.0	2	1.8	1	0.9	64	57.7	-	0.0
その他	6,282	908	14.5	1,692	26.9	158	2.5	2,566	40.8	25	0.4	322	5.1	193	3.1	354	5.6	448	7.1

注1：産業分類は、平成25年10月改定の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

都道府県別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

		外国人労働者数		構成比
			うち派遣・請負労働者 [比率]	
		1,083,769	237,542 [21.9]	100.0
1	東京	333,141	69,030 [20.7]	30.7
2	愛知	110,765	34,065 [30.8]	10.2
3	神奈川	60,148	11,559 [19.2]	5.5
4	大阪	59,008	8,834 [15.0]	5.4
5	静岡	46,574	22,115 [47.5]	4.3
6	埼玉	44,008	8,987 [20.4]	4.1
7	千葉	39,842	4,928 [12.4]	3.7
8	福岡	31,541	5,992 [19.0]	2.9
9	茨城	27,624	5,471 [19.8]	2.5
10	岐阜	25,054	7,640 [30.5]	2.3
11	群馬	24,906	9,064 [36.4]	2.3
12	広島	24,593	2,989 [12.2]	2.3
13	兵庫	23,683	2,444 [10.3]	2.2
14	三重	20,995	6,957 [33.1]	1.9
15	栃木	18,366	7,450 [40.6]	1.7
16	北海道	15,081	635 [4.2]	1.4
17	長野	14,145	2,951 [20.9]	1.3
18	滋賀	13,687	6,828 [49.9]	1.3
19	京都	12,198	1,386 [11.4]	1.1
20	岡山	11,281	831 [7.4]	1.0
21	富山	8,836	2,299 [26.0]	0.8
22	宮城	7,804	1,227 [15.7]	0.7
23	愛媛	7,248	1,151 [15.9]	0.7
24	石川	7,020	1,603 [22.8]	0.6
25	香川	6,687	566 [8.5]	0.6
26	新潟	6,545	573 [8.8]	0.6
27	福井	6,460	1,889 [29.2]	0.6
28	熊本	6,422	277 [4.3]	0.6
29	山口	6,184	538 [8.7]	0.6
30	沖縄	5,971	1,176 [19.7]	0.6
31	福島	5,833	947 [16.2]	0.5
32	長崎	5,410	279 [5.2]	0.5
33	山梨	5,178	1,628 [31.4]	0.5
34	大分	4,689	396 [8.4]	0.4
35	鹿児島	4,386	229 [5.2]	0.4
36	佐賀	4,003	443 [11.1]	0.4
37	徳島	3,630	239 [6.6]	0.3
38	岩手	3,418	128 [3.7]	0.3
39	島根	3,198	921 [28.8]	0.3
40	奈良	2,910	220 [7.6]	0.3
41	山形	2,798	221 [7.9]	0.3
42	宮崎	2,602	25 [1.0]	0.2
43	青森	2,141	17 [0.8]	0.2
44	鳥取	2,109	31 [1.5]	0.2
45	高知	2,100	136 [6.5]	0.2
45	和歌山	1,998	208 [10.4]	0.2
47	秋田	1,549	19 [1.2]	0.1

注1：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注2：「構成比」欄は、外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。